

第3回定例会

第3回定例会

・決算審査特別委員会①

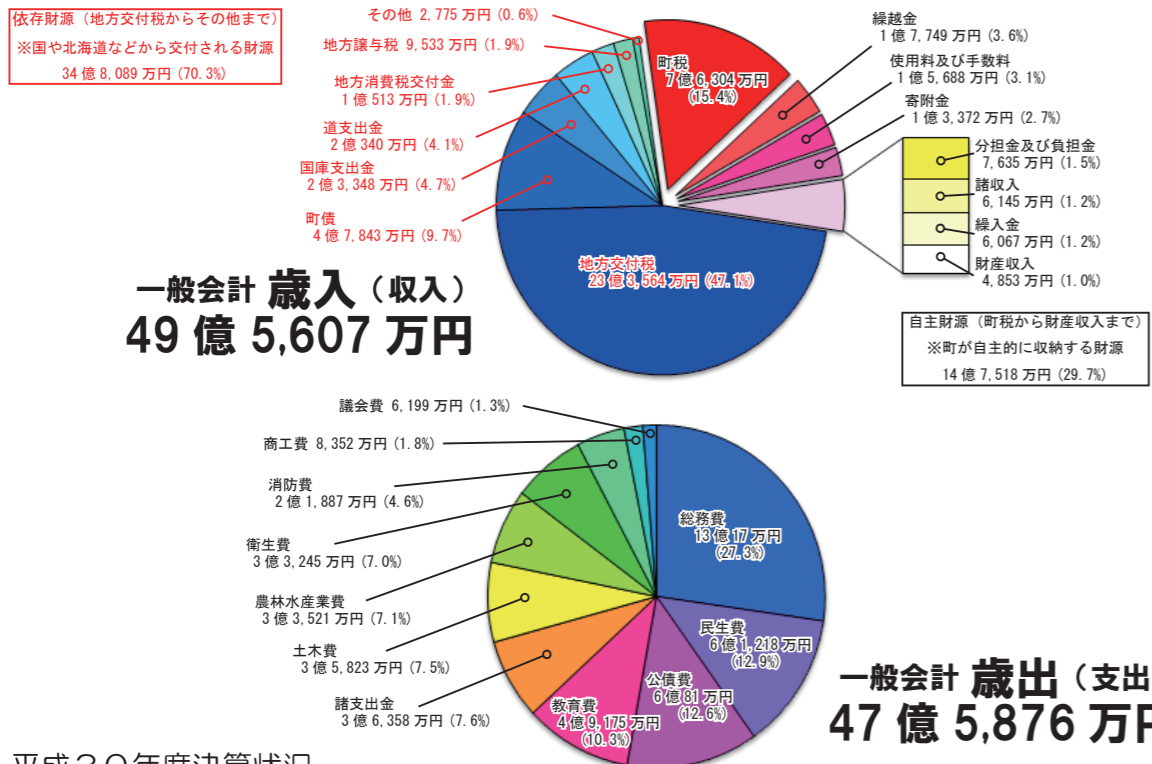
・町長行政報告

令和元年9月11日開催の第3回定例会において、平成30年度一般会計及び6つの各特別会計の決算が提案され、議長及び議会議長の監査委員（高橋議員）を除く8名の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、付託して審査することを決めました。

9月11日に開催した特別委員会では委員長に土田議員、副委員長に但木議員を選任し、12日開催の特別委員会において、町から決算書の説明を受け審議を行った結果、全会一致で決算を認定すべきと決定し、特別委員会を閉会しました。

翌9月13日開催の定例会本会議において、土田委員長から決算を認定すべきとの委員長報告が行われ、その後の採決で、全会一致で委員長報告の通り決算認定の議決をしました。

決算審査特別委員会 9月11日・12日 平成30年度決算を認定



平成30年度決算状況

区分	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引
一般会計	49億2,894万円	49億5,607万円	47億5,876万円	1億9,731万円
簡易水道特別会計	3億39万円	3億159万円	2億9,052万円	1,107万円
国民健康保険特別会計	8億3,591万円	8億4,667万円	8億3,337万円	1,330万円
公共下水道特別会計	2億4,017万円	2億4,063万円	2億2,882万円	1,181万円
介護保険特別会計	5億3,197万円	5億4,315万円	5億1,117万円	3,198万円
介護サービス事業特別会計	2億3,193万円	2億3,595万円	2億2,866万円	729万円
後期高齢者医療特別会計	8,964万円	8,942万円	8,900万円	42万円
合計	71億5,895万円	72億1,348万円	69億4,030万円	2億7,318万円

町長行政報告 (要旨)

■農業について
農作物の生育は平年より進み、秋まき小麦の収穫作業は8月1日に終了し、作付面積640ヘクタールのうち2ヘクタールは「小麦なまぐさ黒穂病」により収穫前に廃耕としましたが、平年を上回る結果となりました。

カボチャの収量は平年並みを見込めるとの報告を受けており、ビートは生育が順調で増収が見込まれております。牧草の1番草収穫は平年並みでしたが、2番草は成長期の高温・少雨の影響で生育が停滞し減収となり、デントコーンは、平年並みの収量見込みであります。

酪農の受託乳量は、大規模農業法人で搾乳牛の増頭が進んだことにより、生乳生産が伸びているとの報告を受けております。

また、個体販売につきまし



ひとつずつ手作業で行われるカボチャの収穫

■漁業について
外海ほたて漁業は、C海区で9300トンの漁獲計画に対し、6月の1隻23トン体制から現在は25トン体制で操業し、8月21日時点で5216トンと、計画の52・2%を水揚げしておりますが、麻痺性貝毒により7月9日から19日までの11日間にわたり操業停止となりました。

オホーツク海全体では、昨年度実績26万6千トンに対し、本年度29万5千トンと対前年比111%の計画で操業しております。

浜値は、キコ単価138

ては、牛肉価格及び市場価格は前年を下回っているとのことであります。

■公共事業の執行状況
本年度、計画しております主な工事と委託の事業件数につきましては、39件で事業費の総額は5億7700万円を予定しております。

現在までの発注状況は34件で4億2800万円であり、発注率は件数で87%、金額では74%となっております。

円の計画に対し、平均単価180円で推移しており、輸出动向にもよりますが、概ね計画を達成できる見通しであり、生産増となったホタテ加工製品は歩留まりが良く、昨年を上回る見通しです。

養殖ほたて漁業の漁獲量は、概ね計画どおりの1700トンが見込まれております。

ます小定置網漁業の漁獲量は、8月21日現在で対前年比112%の47トンとなっております。さけ定置網漁業は例年どおり9月4日から操業して、大定置1ヶ統、小定置1ヶ統が敷設され、本年のオホーツク海中部地区の秋さけ来遊予想は前年対比131%と見込まれております。

第2回臨時会 8月23日

■工事請負契約の締結
次の契約が締結され工事が行われることとなりました。

◎水道管移設補償工事

- ① 契約の方法 指名競争入札
- ② 契約金額 9130万円
- ③ 工期 令和2年3月10日迄
- ④ 契約の相手方 佐呂間町字西富108番地 佐呂間開発・高橋特定建設 工事共同企業体 代表者 佐呂間開発工業株式会社 代表取締役 中原敏晃

これは富丘にある藤見橋が架け替えられることに伴い、新しい橋に水道管を移設するための工事です。

第3回定例会

第3回定例会

・決算審査特別委員会③

・決算審査特別委員会②

平成30年度会計
決算を徹底審議！

決算審査特別委員会質疑の中から

9月12日に開催された決算審査特別委員会の質疑についてお届けします。
なお、紙面の都合上、質問と答弁は要約しています。

支所・出張所の体制

加賀屋 若佐支所及び浜佐呂間出張所の職員は、現在2名体制となっていますが、来年度の体制について伺います。

総務課長 来年度以降、定年退職した職員を再任用職員として雇用する予定で、現時点で若佐支所及び浜佐呂間出張所には、再任用職員を1名配置するように考えています。

加賀屋 支所・出張所は公金を扱う関係で、職員は2名配置すると聞いていましたが、1名にしても大丈夫なのでしょうか。

総務課長 1名体制を進めたかと考えています。

青少年対策費の内訳

船木 青少年対策費は、予算額19万円に対して決算額が約8万8千円となっていますが、内訳を教えてください。

総務課長 主な内訳として、報償費を約7万8千円支出しておりますが、これは管内青少年育成推進指導員の会議参加費用及び社会を明るくする運動の標語応募者への記念品購入費用となっております。

キムアネップ
キャンプ場利用状況

三田 平成30年度のキムアネップキャンプ場利用総数を教えてください。

経済課長 平成30年度の利用数は1112人です。

公営住宅
共用部分の修繕

但木 公営住宅の共用部分で、修繕が必要な箇所は、役場の職員が定期的に点検を行っているのか、それとも入居者が申し出るようになるのか教えてください。

建設課長 共用部分の修繕については、職員が確認するか入居者の方から連絡があった場合に対応しています。

職員による修繕箇所の確認は、定期的には行っておりませんが、天候などの状況に応じて実施しています。

災害時の福祉避難所

但木 胆振東部地震後、福祉避難所が課題となっていると思いますが、町はどのような対策を考えているかお伺いします。

総務課長 武道館・温水プール、特別養護老人ホーム愛の園、サンガーデンさろま、夢ふうせんの4か所と協定を結

び、福祉避難所として指定しています。

「福祉避難所」
主に高齢者、障がい者、乳幼児など、災害時に一般的な避難所では生活に支障があり、特別な配慮が必要とされる人たちを受け入れる体制が、国が定める基準に適合する避難所のことです。

但木 必要な方への福祉避難所の周知は、胆振東部地震以降きちんと行われているのでしょうか。
また地域ごとに避難する福祉避難所は振り分けられているのでしょうか。

総務課長 胆振東部地震以降の周知は行っておりません。また、地域ごとに福祉避難所を振り分けることは行っておりません。

副町長 災害時に福祉避難所への避難が必要な方々については、要援護者台帳により

整理し、それぞれの地区の地域担当員（※町内各地域に数かず配置されている、その地域を担当する町職員）が把握しております。
この対象者の方々が実際の災害時に福祉避難所に避難するかどうかは、地域担当員と自治会・町内会で判断して避難所まで運ぶことが想定されることから、どのような対応がいいのか検討しなければならぬと考えています。

難病患者等への
交通費助成

但木 難病患者等の交通費について、透析患者などが通院する場合に助成が受けられるということですが、家族が送迎した場合も対象となるのですか。
また、そのような家族に送迎をされている方がどの程度いるか把握していますか。

保健福祉課長 治療通院交通費については、本人が病院に行った場合に病院で証明をもらい、公共交通機関を使用していればその料金を、自家用車を使用していれば距離数に単価を乗じた額を助成して

いますが、本人が運転できないため家族が送迎した場合も、その分の距離数に単価を乗じた額で助成いたします。いま把握している中で、家族が送迎をしている方はおりません。

モモちゃん
LINEスタンプ

三田 モモちゃんLINEスタンプは、若い世代にあまり浸透していないようですが、ダウンロード数を把握していますか。

経済課長 直近の件数は把握していませんが、今年の春の段階では700件程度となっています。



ご存知でしたか、モモちゃんLINEスタンプ

コミュニティスクールの
導入成果

但木 平成30年度に若佐小学校へコミュニティスクールが導入された1年が経過しましたが、導入後どのような変化がありましたか。

教育長 若佐小学校ではシンテラ夢に参加する際のかほちゃんの栽培について、地域の方に協力していただくなどしており、今後いろいろな形で、地域の方々の協力を得られるように、充実をさせていきたいと思っております。

「コミュニティスクール」

学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組むため、保護者の代表や地域住民を委員とする学校運営協議会を設置し、協議会が学校の運営方針に対して意見したり承認をすることで、地域の特色ある学校づくりを進める制度です。

決算審査
特別委員会
委員長報告
(要旨)

平成30年度の財政状況等につきましましては、継続してきた行財政改革の効果が発揮され、健全な状態となっております。
国は「一億総活躍社会」の実現に向け、まち・ひと・しごと創生を目指す一方、無駄を排除し予算の重点化を図る予算編成をしています。

この様な中、本町の自主的・主体的なまちづくりを展開していくため、健全な財政運営を進めるべく努めています。
地方自治体を取り巻く環境は、地域間格差が拡大し、依然として厳しい状況の中、今後の財政運営は、事務事業の費用対効果の検証・点検を行うとともに、国・道の助成制度の活用によるバランスを重視し、将来世代に過度の負担を残すことの無いように努めることを望むものであります。